

『YUMING to YUAI』 ～前編～

北区支部 池本 吉一

ユーミンと聞いて、すぐ頭に浮かぶのは、松任谷由実のニックネーム。そして、あの宮崎駿氏の描いたアニメ「魔女の宅急便」のテーマソング『やさしさに包まれたなら』という曲も合わせて挙げる人は多いだろう。しかし、ユーミンと聞いて、郵政民営化論と答える人は、やはり変人であろうか。一方、ユーアイはどうであろう。本年8月に行われた総選挙で、歴史的な大勝をおさめ、政権交代を果たした民主党の党首で、この度、首相に指名された鳩山由紀夫氏の掲げる理念である「友愛」を挙げる人は多いだろう。その民主党は、この度、マニフェストに掲げた子供手当以下に始まる公約に関し、総額20.5兆円からなる提案を国民に示した。これに対し、今回、最大野党となった自民党が、常々、国会で質問していた財源問題について、具

体的なデータを列挙し、検証してみたいと思う。民主党は、図表-1のごとく、衆議院の任期4年程かけて、これらマニフェストに掲げた公約を段階的に実現していくという。その財源は、以下に述べる8項目に渡り確保するという。

①4.3兆円：地方への補助金の原則廃止と一括交付、独立行政法人や、特別会計の廃止

②1.8兆円：入札改革、天下りの根絶

③1.3兆円：国の直轄事業の半減

④1.1兆円：国家公務員総人件費の節減

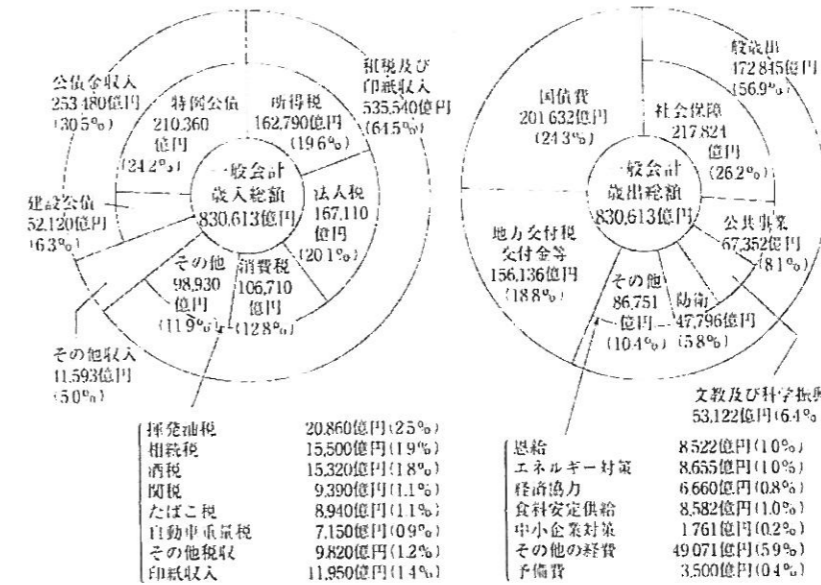
⑤0.6兆円：国会議員一割削減と予算の厳格査定

⑥4.2兆円：租税特別措置の見直し

⑦4兆円：財政投融资特別会計、外国為替資金特別会計の運用益

図表-1 民主党マニフェストの工程表 平成25年度の所要額：16.8兆円

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
子ども手当・出産支援 年額31.2万円の子ども手当、出産一時金	子ども手当の半額実施 2.7兆円		5.5兆円	
公立高校の実質無償化 私立高校生にも相当額助成		0.5兆円		
年金制度の改革 年金記録問題への対応、新たな年金制度の創設	記録問題への集中対応期間 (0.2兆円) (年金制度に関する国民的合意)		制度設計	新たな制度の決定 (法案作成・関連法案成立)
医療・介護の再生 医師不足の解消、新型インフルエンザ対策等、介護労働者の待遇改善	医師不足解消など段階的実施	1.2兆円		1.6兆円
農業の戸別所得補償 認定農家を対象に所得を補償	調査・モデル事業・ 制度設計		1.0兆円	
暫定税率の廃止 ガソリン税などの暫定税率の廃止・減税		2.5兆円		
高速道路の無料化 原則として、高速道路を無料化		段階的実施		1.3兆円
雇用対策 雇用保険を非正規労働者に拡大適用、求職者支援等	0.3兆円		0.8兆円	
所要額概算	7.1兆円	12.6兆円	13.2兆円	13.2兆円
上記以外の政策 (後期高齢者医療制度廃止、大学奨学金拡充、最低賃金引き上げ、中小企業支援等)		財源を確保しつつ、順次実施		3.6兆円



図表-2 一般会計の歳入歳出構造 (2008年度予算、括弧内構成比) 出所 財務省

	歳入	歳出
一般財政		
一般会計予算総額	83.1	83.1
特別会計予算総額	394.3	368.4
政府関係機関予算総額	2.1	1.9
うち重複分等	241.2	239.4
純計額	238.3	214.1
地方財政計向	83.1	83.4
うち重複分	27.6	27.6
純計額	292.6	266.2

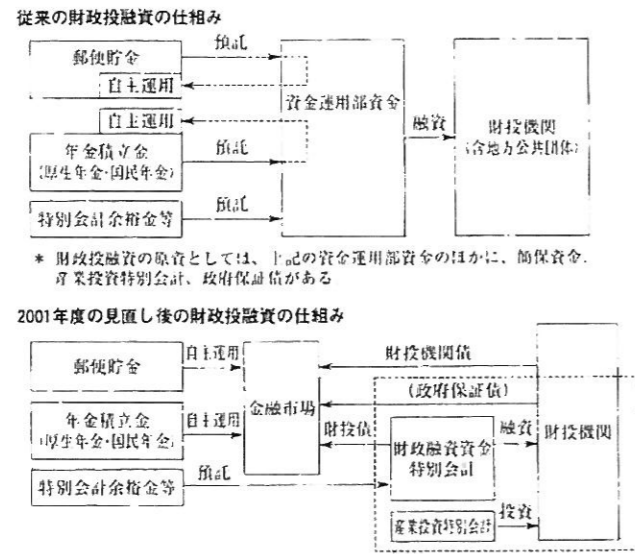
参考) 財政投融资計画の規模 13.9兆円
出所) 『図説 日本の財政 (平成20年度版)』東洋経済新報社、2008年

⑧3.2兆円：霞ヶ関埋蔵金や政府資金の売却

以上、1～8項目の合計額が、20.5兆円となる。これらすべて実行に移されるのが、4年後で、具体的にどういった段取りで実行していくかと決定する機関が、この度、内閣に新設された国家戦略局、並びに、行政刷新会議ということになる。それでは、以下、順を追って、これら数字を検証する。

まず、国には、一般会計、特別会計、政府関係機関なる3つの財政から成り立っていて、中でも、図表-2のように、厳格な公開性、単年度主義のもとで執行される一般会計とは異なり、特別会計が、実にその4倍以上の368兆と巨額となっていることが注目される(図表-3)。この特別会計とは、国の歳入・歳出を単一、総

計予算主義、事前議決をもとに、いちいち予算執行しては、時々刻々と変化する国際情勢、社会情勢に臨機応変に対応し、国家プロジェクトを遂行していく障害となり、かえって、個々の事業の損益や、資金管理が見えなくなるという問題を解消するため当初は設立されたものだった。しかし、これが実際には、御存じのように、族議員、官僚、業界を巻き込んだ利権の温床となっていることは論を待たない。そこで、8年前に、“YUMING”を旗頭に発足した小泉政権について、著者も、当札医通信の平成13年7月号、緑陰随筆に解説をした郵政事業特別会計に限定をした制度改革を実行したが、鳩山政権では、これを、一般会計でさえ、うち6割の48.8兆円が特別会計に繰り入れられ、財政投融资に回っていること(図表-4、5、6)を抜本的に見直し、地方財政ごと、一挙に重複分を取り除いた総額266兆円の予算を一本化し、その組み換えを行い、国民生活に必要な予算を機動的に生み出し、その政策を実行させようというものである。この特別会計に移った残りの4割の一般会計のうち、1割の人件費、物件費、施設費を除いた3割が補助金で、その額25兆円のうち、4.3兆円を執行停止とするのが、①のねらいである。もう、すでに、平成21年度の麻生政権時に成立させた補正予算から、2.5兆円以上、執行停止としている。ところ



図表-4 財政投融資の仕組み

注) 従来財政投融資には、上記のように、財政融資資金特別会計による融資と、産業投資特別会計による投資との二つのチャンネルがあったが、2008年度から、特別会計の整理統合の一環として産業投資特別会計(の産業投資勘定)が財政融資資金特別会計へ移管された。それに伴って同会計は財政投融資特別会計と改称され、同会計の下に、財政融資資金勘定と投資勘定の二つの勘定がおかれることになった。

図表-5 財政投融資特別会計(財政融資資金勘定の概要(2008年度予算、単位兆円)

歳入		歳出	
資金運用収入	5.2	財政融資資金へ繰入	9.9
公債金	8.4	諸支出金	1.3
財政融資資金より繰入	18.3	国債整理基金特別会計へ繰入	29.0
積立金より繰入	9.8		
その他とも計	42.3	その他とも計	40.3
収益		損失	
		運用収入	5.0
		貸付金利息	4.4
		有価証券利息	0.4
		その他とも計	5.0
貸借対照表(年度末予定額)			
資産		負債	
有価証券	17.7	預託金	59.7
貸付金	181.7	(うち他特別会計より)	43.0
他会計	35.4	公債(財投債発行残高)	132.8
政府関係機関	18.1	金利変動準備金	10.2
地方公共団体	60.1		
特殊法人等	71.1		
その他とも計	204.9	その他とも計	204.9

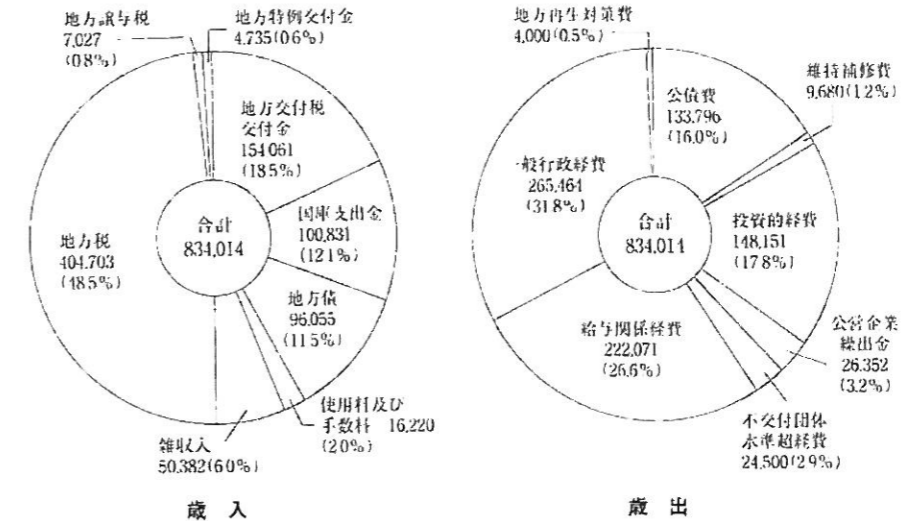
出所) 財務省

で、政府の省庁が地方に置いている行政機関に占める国家公務員数は、全体で66万人いるうち、3割の21万人である。防衛・年金関係など、100%国が責任を負うべき機関がある一方、御存じのように八ヶ場ダム建設問題に象徴

されるような、いわば、「ひも付き」公共事業など、地方の実情を無視した不合理な事業が行われ続けていることも事実であり、二重行政の支出総額の合計額の丁度半分が、4.3兆円というわけである(図表-7)。

②の1.8兆円。衆議院調査会の報告によると、2006年度、4700の独立行政法人に、2.7万人の国家公務員が天下りをして、その出先に、12.6兆円が支出され、その契約事業の98%が競争入札のない随意契約で、うち15%を見直すというものである。確かに、橋りょう工事、トンネル、高速道路など、阪神大震災後に明るみに出たように、ある程度、専門性、ノウハウのある企業が請け負わなければならない特殊工事があることは事実であろう。しかし、建設後の保守、点検作業など、半永久的にメンテナンスしてゆかねばならず、その担当企業への収入となることを考えれば国民サイドに歩み寄った15%程度の値引は充分可能な額と言えられると思われる。

③国の直轄事業。図表-8のごとく、以前、この中に、あの住宅金融公庫(現在の住宅金融支援機構)の75.2兆円が入っていた。すでに、民間金融機関に貸出債権として買い取られ証券化され、投資家に売却済みだったおかげで、例



図表-6 地方財政計画の概要(2008年度、単位億円、括弧内構成比)

注) 地方再生対策費(4000億円)は、後継する地方法人二税の地域的偏在を是正するための措置(第5章参照)に関連して、当面のつなぎとして交付されるもの(都道府県1500億円、市町村2500億円)、地方債9.6兆円の中には、地方交付税交付金の減額部分の手当てとして発行される臨時財政対策債2.8兆円を含む
出所) 総務省

図表-7 国と地方の行政サービス担当割合(2006年度決算(%),括弧内は歳出統計合計額中のウェイト(%))

	国	地方
防衛	(3.3)	100 0
司法・警察・消防	(12.0)	21 79
一般行政	(14.0)	23 77
国土開発	(13.1)	30 70
学校教育	(27.4)	13 87
民生(年金関係を除く)	(21.2)	36 64
民生(年金関係)		100 0
公債元利払		58 42
その他とも計	(100.0)	

出所) 前掲「地方財政白書」

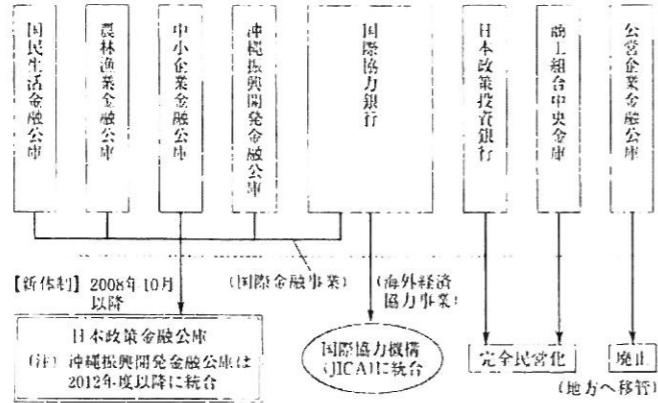
の平成20年夏、アメリカで顕在化したサブ・プライム問題とは全く無関係で、日本の場合は済んだが、今、現在でも、その貸付残高が、旧住宅金融公庫と同じ額があり、そのほとんどが、独立行政法人化されたにもかかわらず、2008年度予算より、その運営交付金、施設整備補助金などの名目で、一般会計より2.7兆円が、特別会計より0.9兆円、しめて、合計3.6兆円支出されているのを、半減させようというのだ。

④、⑤で1.7兆円の縮減。図表-7で示したような国家公務員の3割地方勤務の実態を受けたもので、道州制に代表されるような地方分権の実現に向け、その人員を国より切り離し、それに連動させ、2.7万人の天下り官僚を、新た

に、中央官庁で65歳定年まで、勤務させようというものである。これにより、4700の独立行政法人に流れていた12.6兆円の85%を国と地方へ按分し、その残り15%をカットしてしまおうというのだ。

⑥は図表-2に示されている通り、2008年度は、53.5兆円の税収があったが、特定の政策への税優遇を図るために設けた例外的な租税特別措置法を見直すという。所得税に関しては、配偶者控除など廃止をし、子育て家庭へ、所得の再配分を企むべく、民主党は、国民に広く理解を求めているが、一方で、ある特定の業界に対し、例えば、ナフサの免税だけで3.6兆円あるのだが、以上、国税を300項目に渡り見直すという。国は、今までこの制度で、減税分が7.5兆円、増税分で2.3兆円、差し引き5.2兆円の減収要因となっていたのを、「公平・中立・簡素」という本来の税制の理念に基づき、差し引き、4.2兆円の増収を企む運びとなっている。従って、今まで減税分がすべて撤廃された上に、さらに3兆円の増税ともなれば、当然、利害関係団体からの強い反発が起きる事は不可避となろう。消費税換算にして、約2%の税負担上昇となる点が、景気全体に悪影響とならないか懸念される。

⑦については、図表-5に示すように、財政



図表-8 政府系金融機関の改革

注) 2銀行5金融公庫の貸付残高合計は76兆円(2007年3月末、ちなみに、同時点の国内銀行貸出残高は418兆円)なお、商工組合中央金庫は政府出資が8割であるため政府系金融機関として扱われているが、政府予算の対象外(貸出金残高は約9兆円)

投融資に関して、運用益が、約200兆円資産で、年間5兆円、外国為替資金特別会計で、図表-9に示すように、160兆円資産で4兆円、合計9兆円の利益が挙げられているので、その半分の運用益を予算に当てるといえるものである。

最後の⑧である。2005年度決算で、特別会計が、その準備金、積立金、剰余金を各々各省庁で蓄えられ、その額、211兆円に達していることを知っている人は少ないであろう。その内訳は、公的年金157兆円、財政融資々金26兆円、外国為替資金16兆円、国債整理基金11兆円などである。このうち、2008年度予算で、図表-5の金利変動準備金、すなわち、外国為替の変動や金利に備えるリスク管理上の政令準備金として積み立てられているものだが、ほぼ、その全額が、国債の償還に充てられるなど、実は、過去に幾度となく、一般会計と資金のやり取りが行われてきた。しかし、各会計を主管する省庁が、自己の自由となる資金を可能な限り多く抱え込んで置きたいという誘惑に常にかかれ、このことが民間企業から見れば、非効率極まりない各種のプロジェクトに出資金、貸付金として利用され、補助金として一般会計より、つけ回され、その赤字分が、国債発行へと連がるようでは、当然国民の同意が得られる筈もない。この事を称して、かつて、小泉内閣の財務大臣であった塩川正一郎氏は、「母屋(一般会計)でお粥を吸っているのに、離れ(特別会計)では、すき焼きを食べている」と表現されたことは、今でも、YUAIと同じ位、有名な語録として記憶に

図表-9 外国為替資金特別会計の概要

歳入歳出 (2008年度予算、単位兆円)	
歳入	歳出
運用(利息等)収入	4.0
その他とも計	4.1
運用(利息等)収入	4.0
その他とも計	1.3
その他とも計	1.6

収益状況 (2008年度見込み)	
損失	利益
借入金利息	1.3
本年度利益	2.5
その他とも計	4.1
運用収入	4.0
本年度利益	2.5
その他とも計	4.1

貸借対照表 (2008年度末見込み)	
資産	負債
円貨預け金	21.5
外貨預け金	14.5
外貨証券	122.7
IMF出資	2.4
繰越評価損	3.2
その他とも計	165.2
外為資金証券	140.0
積立金	19.2
本年度利益	2.5
その他とも計	165.2

出所) 財務省

残っている人は多いと思う。ところで、この埋蔵金、あの百年に一度と言われている、あの関東大震災の再来と目されている東海沖大地震による被害額が、当然、東京都心も巻き込んで、インフラが大きく破壊されることが想定され、丁度、この埋蔵金の半分の100兆円と見積もられている。不幸にも、この予想が的中し、この事態が到来した場合には、日本中のゼネコンに公共事業として、一挙に投下されることであろう。この財投を中心とした利回り5兆円の半分と、資産売却益を含めた、半分の3.2兆円を見込んでいる。

以上、民主党の主張にそって、私見も含め、

図表-10 歳入歳出一体改革における歳出削減案の内訳

	2006年度 (兆円)	2011年度 自然体 (兆円)	2011年度 改革後の姿 (兆円程度)	削減額 (兆円程度)	備考
社会保障	31.1	39.9	38.3	-1.6	
人件費	30.1	35.0	32.4	-2.6	
公共投資	18.8	21.7	16.1~17.3	-5.6~-3.9	公共事業関係費 -3%~-1% 地方単独事業 -3%~-1% (投資的経費)
その他の分野	27.3	31.6	27.1~28.3	-4.5~-3.3	科学技術振興費 +1.1% ODA -4%~-2%
合計	107.3	128.2	113.9~116.3	-14.3~-11.4	要対応額: 16.5兆円程度

出所) 経済財政諮問会議提出資料

分析してきた。勿論、この数値予測は、あくまで、財政学の話であり、砂上の楼閣のように、もろくも崩れ去らないことを願うばかりであるが、民主党が、これから少子高齢化をいっそう加速させていく日本を見すえた政策であることは誤えのない事であろう。見方を変えれば、今まで、一部の利権団体に流れ込んでいた資金を、広く浅く、直接、国民へ再配分させ、生活者個人を中心とした内需拡大政策とも言えるかも知れない。その事を、今回、国民は鋭く見抜き、民主党に政権を委ねたのかも知れない。実は、この数字予想を以前にも試算していた集団があった。そう、あの経済財政諮問会議である(図表-10)。ここでは、16.5兆円と見積もっていたが、そう大差はない。従って、実現可能かどうかは、まさに、民主党の覚悟にかかっていると云っても過言ではない。いずれにしても、今後、麻生政権の時同様、外野席から何を言われようとも、衆議院の任期満了まで、民主党政権を継続させ、国民の手に、魔女の宅急便のようにお金が届けられ、日本の国全体が盛り上がり果たし、YUAIに満ちた「やさしさに包まれる」ことになるかどうか、YUMINGにも聞いてみたい所ではあるが。

以上、長々と述べて来た事が、一体、国民の実感感覚として、どの程度に伝わっているのだろうか。この事を実体験出来るコーナーが最期に用意されている。

ここで問題です。我々、3600名から成る札幌市医師会が、さて、年間1人あたり、いくら

の会費を支払い、その“税金”が、具体的にどのように使用されているか、分かっている人は拳手を願いたい。大方、そんなものである。答えは、札医通信の平成12年9月20日発行の増刊No.259に記載されている。なに、すでに一瞥もせず、塵箱に棄ててしまった。一般会計の会費収入分は、3.1億円、1人あたり84万円。その“税金”は、事業規模が、一般会計を含め、看護学校、急病センター、札幌市医師会館設備、福祉共済事業からなる特別会計を含め、総額20.3億円であることを知っている人は、一部の医師会の役員、関係者を除き、皆無であることは断言できる。そう、この程度の日々の国民の政治に対する無関心さが、積み積った結果、今日に至る政治空白を招いたと言える筈である。

さて、次回、後編では、我々、医業界にとって、関係の深い社会保障関係につき、財政的見地から、具体的データに基づき考察してみたいと思う。(平成21年10月記)

参考資料

- (1) 「日本の財政-何が問題か-」湯本雅士 著、平成20年8月発行、岩波書店
- (2) 「民主党が約束する99の政策で、日本はどう変わるか？」神保哲生 著、平成21年7月発行、ダイヤモンド社
- (3) 「郵政民営化論を読んで」池本吉 著、平成13年7月発行、札医通信407号、札幌市医師会

(篠路整形外科)